

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 県土整備局  
 所属： 県土整備局砂防海岸課（直通 045-210-6505）  
 公会計事業： 海岸費

## 1 主な事業内容

- ・海岸保全施設などを整備する。
- ・砂防林の保護育成を行う。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	2,202,168	2,256,971	2,537,301	2.5%	12.4%
人件費	171,216	166,138	166,447	△3.0%	0.2%
物件費等 ※	1,885,055	1,959,372	1,852,858	3.9%	△5.4%
物件費	273,558	374,571	357,179	36.9%	△4.6%
維持補修費	566,055	550,118	467,517	△2.8%	△15.0%
減価償却費	1,045,443	1,034,683	1,028,162	△1.0%	△0.6%
移転費用 ※	106,737	97,784	488,178	△8.4%	399.2%
補助金等	106,737	97,334	488,178	△8.8%	401.5%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	44,931	45,977	44,839	2.3%	△2.5%
使用料・手数料	44,531	45,977	44,839	3.2%	△2.5%
その他	400	-	-	皆減	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 2,157,237	△ 2,210,994	△ 2,492,462	△2.5%	△12.7%
臨時損失	-	1,793	-	皆増	皆減
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 2,157,237	△ 2,212,787	△ 2,492,462	△2.6%	△12.6%
財源	203,053	200,964	213,344	△1.0%	6.2%
税収等	54,377	60,855	60,840	11.9%	0.0%
国等補助金	148,676	140,108	152,503	△5.8%	8.8%
本年度差額	△ 1,954,184	△ 2,011,823	△ 2,279,118	△2.9%	△13.3%
一般財源充当調整額	1,044,113	1,295,762	1,212,014	24.1%	△6.5%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	40,913,044	40,052,082	△2.1%	固定負債	5,698,292	5,218,993	△8.4%
有形固定資産	40,912,908	40,051,950	△2.1%	県債	5,596,424	5,124,719	△8.4%
事業用資産	250,548	250,548	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	250,548	250,548	0.0%	退職手当引当金	101,868	94,274	△7.5%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	374,100	1,058,330	182.9%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	361,950	1,046,825	189.2%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	12,150	11,505	△5.3%
インフラ資産	40,655,440	39,795,463	△2.1%	預り金	-	-	-
土地	28,044,571	28,044,571	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	40,640,116	40,640,116	0.0%	負債合計	6,072,392	6,277,322	3.4%
工作物減価償却累計額	△ 28,742,820	△ 29,768,945	3.6%	純資産合計	34,840,652	33,774,856	△3.1%
その他	-	-	-	負債及び純資産合計	40,913,044	40,052,178	△2.1%
建設仮勘定	713,572	879,720	23.3%				
物品	6,920	5,938	△14.2%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	136	132	△2.4%				
流動資産	-	96	皆増				
資産合計	40,913,044	40,052,178	△2.1%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、補助金等が390.8百万円(401.5%)増加しています。要因としては、海岸関係国直事業負担金が増加したためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が283.0億円で、資産の70.6%を占めています。そのほか、工作物が108.7億円、建設仮勘定は8.8億円となっています。

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が61.7億円で、負債の98.3%、退職手当引当金が0.9億円で1.5%を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計400.5億円から負債合計62.8億円を差し引いた337.7億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は84.3%です。

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が1.7億円(23.3%)増加しています。これは、湯河原海岸護岸工を開始したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。